

施策評価シート（平成25年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期 プラン	政策No.	2-5	政策名	福祉の充実	政策の 目指す姿	慣れ親しんだ地域で、共に支え合い、安心していきいきと暮らしています	施策 主管課	地域福祉課	施策主管 課長名	熊谷嘉哉
	施策No.	1	施策名	地域福祉の推進	施策の 目指す姿	地域の住民が共に助け合っ て生活しています	関係課名	国保医療課		
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化が進み、価値観や生活様式が多様化する中で、旧来の地縁・血縁に頼っていた相互扶助が薄れてきています。 ・災害時の要援護者に対する救護・救援の仕組みは、日常の見守り活動が大切ですが、その体制づくりをどう進めていけばよいのかとの声が寄せられています。 ・福祉に関する相談件数は増加傾向にあり、また、制度の種類や対象者は多岐にわたることから、制度やサービスのわかりやすい情報の入手や安心してサービスを受けられる環境が求められています。 ・本市で生活保護を受けている世帯は平成25年度末で744世帯となっており、近年増加傾向にあります。また、生活保護に関する相談件数も増加しています。 ・新たに整備される施設については、ユニバーサルデザインの視点で整備が進められていますが、既存の施設の中には、その視点による整備がなされていない状況もあります。 								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1) 支え合い・見守りの体制づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者等支援員(5名)による一人暮らし高齢者等の訪問実施(災害時要援護者台帳新規登録促進) ・福祉ボランティアの登録・斡旋・養成事業への支援 ・民間事業者と連携した高齢者見守り支援ネットワーク事業の開始
(2) 福祉相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・民生相談員(245名)やふれあいの窓相談所(4ヵ所)による福祉相談の実施 ・婦人相談員(1名)による女性の悩み相談に対する指導援助の実施
(3) 要支援者への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・広報やコミュニティFMを活用した福祉情報の提供 ・寡婦等の経済的な負担軽減のための医療費助成の実施
(4) 生活保護の適正な実施	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者に対する生活保護(扶助)の実施と自立に向けた就労支援の実施 ・生活保護に至る前の自立支援を行う生活困窮者自立支援事業の実施

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
身近に相談できる人や機関がある市民の割合	市民がいつでも身近に相談できる体制が構築され、安心して暮らすことができる環境になっているかを示す指標	出典: 市民アンケート 問: 《地域福祉》あなたは、困ったことがあったとき、身近に相談できる人や機関がありますか。 (1)ある(2)ない (1)と答えた市民の割合	%	目標値				73.0	74.0	75.0
				実績値	-	71.0	69.7			

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
	平成25年度市民アンケートから項目を追加したものであるが、25年度は69.7%と前年度の71.0%から、1.3ポイント減少した。 特にも30代が65.6%と前年度から8.3ポイント減少しており、約1/3が悩みをひとりで抱えている傾向となっている。

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	貢献度の判断理由
	事業内容(実績)			
1-1	福祉相談体制充実事業(民生相談・ふれあいの窓相談事業)	地域福祉課	A	地域の身近な相談役、関係機関とのつなぎ役として、地域での相互扶助に大いに貢献している。
	民生相談員(245名)、ふれあいの窓相談所(4ヵ所)による相談支援の実施 (民生相談 H24 10,926件→H25 10,165件、ふれあいの窓 H24 1,871件→H25 1,542件)			
1-2	福祉相談体制充実事業(災害時要援護者支援事業)	地域福祉課	B	地域での災害時を含めた日常の見守り活動を下支えするものとして貢献している。
	一人暮らし高齢者等への訪問相談の実施と災害時要援護者台帳への新規登録の推進 (訪問 H24 262世帯 2,940回→H25 254世帯 2,827回 台帳登録 H25.3 1,383名→H26.1 1,447名)			
2	福祉ボランティア活動支援事業	地域福祉課	A	在宅者や施設入所者の日常生活を支える活動として地域での助け合いに大いに貢献している。
	福祉ボランティア活動の拠点として開設するボランティアセンターへの支援 (ボランティア活動件数・参加者 H24 693件 2,481名→H25 848件 3,341人)			
3	婦人相談事業	地域福祉課	B	女性が抱える悩みを解決し安心した生活を送るために貢献している。
	家庭内暴力や離婚など女性の悩みに対する相談援助の実施 (婦人相談件数 H24 98件→H25 105件)			
4	地域福祉推進事業	地域福祉課	A	共助による地域社会づくりに大いに貢献している。
	地域支え合いの仕組みづくりと、広報やコミュニティFMを活用した福祉情報の発信 (高齢者見守り支援ネットワーク事業 11事業所、福祉情報発信 広報・FM各2回)			
5	寡婦等医療費助成事業	国保医療課	B	ひとり親家庭の保護者が子育て後も安心した生活を送るために貢献している。
	寡婦等の経済的負担軽減としての医療費助成 (受給者証交付人数 H24 434人→H25 458人)			
6	生活保護適正化事業	地域福祉課	B	生活困窮者の最低限度の生活を保障し安定した生活を送るために貢献している。
	生活保護制度の適正な運営のための各種調査や就労支援の実施 (就労支援相談件数 H24 2,581件→H25 2,047件、就労者数 H24 96人→H25 64人)			
7	生活保護事業	地域福祉課	B	生活困窮者の最低限度の生活を保障し安定した生活を送るために貢献している。
	生活困窮者に対し困窮に応じた適切かつ適正な扶助を実施 (年度末被保護世帯 H24 736世帯 1,023人→H25 744世帯、1,015人)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

①～③に該当する事業なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

〈福祉相談体制充実事業〉

すべての年代で、早期に悩みを解決できるよう、福祉相談体制づくりを進める必要がある

(新たに取り組むべき事業はないか)

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・民生委員選考に苦慮するという意見が寄せられており、民生委員の負担軽減を含め、支え合いの仕組みづくりを進めていく必要がある。
- ・相談先もなく一人で悩みを抱えている世代もあることから、早期に相談し解決の方向が探れるよう、関係機関がより連携した相談支援体制づくりが求められている。

(今後の方向性)

- ・民生委員の負担軽減を図るには、自治会や自主防災組織等を中心とした地域での見守りの仕組みづくりが必要であり、災害時要援護者台帳を活用した取り組み事例を紹介するなど、地域との懇談会を通じ周知啓発を図って行く。
- ・民生委員活動を補完する観点から開始した民間事業者と連携した高齢者見守り支援ネットワーク事業については、市全域をカバーする見守り支援活動が展開されるよう、協力事業者の継続的募集を行う。
- ・社会福祉協議会の相談部門とのワンフロア化を図りながら、利便性の高い相談支援体制づくりを進める。